

平成26年（2014年）2月7日
長野県企画部企画課計画係
（課長）角田道夫 （担当）大日方隆
電話：026-235-7014（直通）
026-232-0111（代表）内線3719
FAX：026-235-7471
E-mail：kikaku@pref.nagano.lg.jp

しあわせ信州創造プラン プロジェクトの主な取組

長野県

平成26年（2014年）2月

1 次世代産業創出プロジェクト

(総括マネージャー：商工労働部長)

成長期待分野への展開支援

○ 成長期待分野における事業化の推進

現 状 (H25年度)

- ◆地域主導型自然エネルギー事業の創出支援 (11箇所)
- ◆工業技術総合センターに最新鋭、高精度の測定・分析評価・開発支援機器を整備 (14機種、5億7009万2千円)
- ◆「しあわせ信州食品開発センター」の設計 (1491万円)
- ◆水浄化研究プロジェクトの共同提案・採択

新たな展開 (H26年度)

- 固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業支援 (1550万円)
- 中小企業の医療・福祉分野進出のための研究開発支援 (1000万円)
- 「しあわせ信州食品開発センター」の整備 (6億9389万5千円)
- NAGANO WINE 醸造技術向上の支援 (266万6千円)
- 外国人旅行者の誘致に向けた新たな展開等 (7004万5千円) 等

○ 有望市場における販路開拓支援

現 状 (H25年度)

- ◆中小製造業のグローバル市場展開を支援するため推進員等を配置し、国内外の展示会・商談会への出展支援 (1億4254万1千円)

新たな展開 (H26年度)

- 中小企業の国内外有望市場への展開支援のため推進員を引き続き配置し、新興国等の展示会・商談会への出展支援 (1億1228万円) 等

戦略的企業誘致と創業促進

○ 戦略的な企業誘致

現 状 (H25年度)

- ◆雇用機会拡大のための助成制度の拡充 (認定件数見込：10件)

新たな展開 (H26年度)

- 成長期待分野の企業誘致のための助成制度の拡充 (7億1620万円) 等

○ 日本一創業しやすい環境づくり

現 状 (H25年度)

- ◆サポートオフィスによる相談、各種セミナーの開催 (328万9千円)

新たな展開 (H26年度)

- 創業に向けた新たな支援、事業引継ぎ支援の強化 (3951万9千円) 等

産業人材の育成・確保強化

○ 次世代産業を担う人材の育成・確保

現 状 (H25年度)

- ◆南信工科短期大学の設置時期、場所、学科等を決定
- ◆高校の就業体験活動及び市町村のプラットフォーム構築の支援

新たな展開 (H26年度)

- 南信工科短期大学の建設 (7827万7千円)
- 児童生徒の職場体験・就業体験の実施 (742万4千円) 等

(構築市町村数見込：71市町村)

達成目標 (指標名)	計画策定時の現状	最新実績値	目標 (H29年度)
一人当たりの県民所得 (全国順位)	13位 (H21年度)	20位 ※(H22年度)	10位以内
創業支援資金利用件数	376件 (H23年度)	575件 (H24年度)	2,400件 (H25~29年度累計)
企業誘致件数	34件 (H23年)	36件 (H24年)	200件 (H25~29年累計)

※一人当たりの県民所得額は271万8千円(H21年度比+4.3%(+11万3千円))となっている。

信州の山の発信

○ 山の多様な魅力の発信

現 状 (H25年度)

◆ 県の「山の日」制定を検討するための懇話会、シンポジウムの開催等

新たな展開 (H26年度)

- 「信州 山の日」記念行事の開催と情報発信 (333万8千円)
- 自然公園の魅力を発信するイベントの実施と関連行事の支援 (744万7千円)

国内外からの来訪者でにぎわう観光地づくり

○ 山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地の形成

現 状 (H25年度)

- ◆ 山岳高原観光地づくり重点支援3地域を指定し、県構想を策定
- ◆ 「信州まごころトイレプロジェクト」スタート (施設整備：8か所)

新たな展開 (H26年度)

- 国内外から選ばれる受入環境づくりへの支援 (1億7,402万6千円)
- NAGANOモビリティ(仮称)の普及促進 (2,307万3千円) 等

○ 地域の日常を楽しむことができる観光地域づくり

現 状 (H25年度)

- ◆ 観光地域づくりマネジメント塾による人材育成 (受講者：23人)
- ◆ 「ずく出し！知恵出し！おもてなしプロジェクト」スタート

新たな展開 (H26年度)

- 多彩な滞在交流型プログラムの創出支援 (1,149万2千円)
- おもてなし未来塾などによる「おもてなし」推進 (1,893万6千円)
- 観光地等での若手芸術家の発表の場の創出 (286万6千円) 等

付加価値の高い農林業の創出

○ 農村の暮らしを支える農業の基盤強化

現 状 (H25年度)

- ◆ 6次産業化ネットワークの形成と支援体制構築 (県に6次産業化推進協議会、10地域に地域推進協議会を設置)

新たな展開 (H26年度)

- 6次産業化推進協議会による一貫したサポートと施設の整備支援 (4億5,615万円)
- 農業大学のカリキュラムの充実及び教育施設等の整備 (13億6,457万円) 等

○ 信州F・POWERプロジェクト推進による新たな林業創生

現 状 (H25年度)

- ◆ 未利用木材生産システムの検証、木材生産の基盤や集中型木材加工施設の整備 (生産システム検証：3件)

新たな展開 (H26年度)

- 林業経営団地の設定、路網整備 (7億5,700万円)
- 木質バイオマス発電関連施設等の整備 (9億650万円) 等

達成目標 (指標名)	現状 (計画策定時)	最新実績値	目 標 (H29年度)
観光消費額	3,063億円 (H23年)	3,097億円 (H24年)	3,300億円 (H29年)
農業農村総生産額	2,908億円 (H22年度)	2,908億円※ (H24年度)	3,050億円
外国人宿泊者数	20万3千人 (H23年)	24万9千人 (H24年)	50万人 (H29年)
素材(木材)生産量	329千m ³ (H23年度)	364千m ³ (H24年度)	610千m ³

※ 農業農村総生産額は農産物産出額と農業関連産出額の合計であり、農業関連産出額は191億円 (H22年度比+21億円) となっている。

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト (総括マネージャー：環境部長)

省エネルギー化の促進

○ 家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進

現 状 (H25年度)

- ◆家庭の省エネサポート制度スタート(省エネアドバイザー：10,000件)
- ◆建築事業者に対する環境エネルギー性能評価指標取得講習会開催(18回)

新たな展開 (H26年度)

- 新たな計画書制度による事業活動での省エネサポート(2656万2千円)
- 新築建築物の省エネ化や自然エネ設備導入を促す新たな検討制度(1005万5千円)
- 省エネルギー化に配慮した「信州型エコ住宅」の普及促進(7103万円)等

自然エネルギーの普及拡大

○ 地域主導型の自然エネルギービジネスの創出

現 状 (H25年度)

- ◆おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト(H25.12発電開始・豊田終末処理場)
- ◆1村1自然エネルギープロジェクト(登録件数：43件)
- ◆地域主導型自然エネルギー事業の創出支援(11箇所)

新たな展開 (H26年度)

- 固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業支援(1550万円)
- 信州F・POWERプロジェクトに係るバイオマス発電等支援(9億650万円)
- 農業用水を活用した小水力発電施設建設への支援(1925万円)等

水資源の保全

○ 水資源を保全するための取組推進

現 状 (H25年度)

- ◆水資源実態調査実施、水資源保全地域指定制度のスタート(指定：1地区)
- ◆森林の公益的機能等の高度発揮を図るため、木材生産を含む間伐を中心に森林整備を推進(間伐目標面積：22,000ha)

新たな展開 (H26年度)

- 水資源実態調査の継続、水資源保全地域の指定推進(1266万2千円)
- 森林の公益的機能等の高度発揮を図るため、引き続き木材生産を含む間伐を中心に森林整備を推進(24億4649万1千円)等

安定的な農業生産の確保

○ 安定的な農業生産確保と地産地消の取組推進

現 状 (H25年度)

- ◆将来の地域農業のあり方を住民の話し合いでまとめる「人・農地プラン」の作成を支援(全市町村で作成)等

新たな展開 (H26年度)

- 農業経営体の育成と農地の集積・有効利用(4億5541万5千円)
- 農地中間管理機構を活用した農地集積(2億8624万7千円)等

達成目標(指標名)	計画策定時の現状	最新実績値	目標(H29年度)
発電設備容量でみるエネルギー自給率	58.6%(H22年度)	61.9%(H23年度)	70.0%
耕地面積※	111,200ha(H22年度)	110,900ha(H24年度)	109,000ha
遊休農地の再生・活用面積	393ha(H22年度)	606ha(H24年度)	600ha/年

※耕地面積は減少傾向にあるが、遊休農地の発生抑制及び再生活用により確保する目標面積

4 健康づくり・医療充実プロジェクト (総括マネージャー：健康福祉部長)

様々な主体が連携した健康づくりの推進

○ 新たな視点からの健康づくり（県民運動）を推進

現 状（H25年度）

- <食生活の改善>
- ◆長野県版「食塩含有量早見表」作成（10,000部）、県民等へ配布
- <運動習慣の定着>
- ◆小中学校「体づくり運動」実技講習会（18校、1,803人参加）
- ◆運動習慣定着促進のための「ずくだすガイド」作成（1,500部）、市町村活動（健康教室、運動教室）を中心に活用

新たな展開（H26年度）

- <健康づくりを促進するための新たな仕組み>
- 県民が自主的に健康づくりに取り組むため提案を募集、多様な主体からなるプラットフォームを構築し双方向型の運動を展開（279万円）
- <食生活の改善>
- 健康ボランティア育成強化等を通じた食生活改善の推進（51万円）
- <運動習慣の定着>
- 長野県版運動プログラム（幼児期）の開発・普及（143万円）

○ 心の健康支援策の充実

現 状（H25年度）

- ◆心の電話相談等の対応（4,000件）、かかりつけ医研修会（2回、92名）
- ◆ゲートキーパーの養成（H25 5,000人）

新たな展開（H26年度）

- 自殺ハイリスク者への支援等、自殺対策を総合的に推進（2,844万円）

安心を支える医療体制の確保

○ がん対策の推進

現 状（H25年度）

- ◆信州がんセンター、がん診療連携拠点病院（7病院）の機能強化への支援
- #### 新たな展開（H26年度）
- 予防、早期発見から治療、緩和ケアまでを総合的に推進（1億5,009万円）

○ 地域医療の再生

現 状（H25年度）

- ◆佐久総合病院佐久医療センター（脳卒中・循環器病、がん診療）整備
 - ◆在宅医療連携拠点（5箇所）、小児等在宅医療連携拠点（こども病院）整備
- #### 新たな展開（H26年度）
- 救急・がん医療体制の強化、災害時の医療体制確保等（23億433万円）

○ 医師の確保・定着の推進

現 状（H25年度）

- ◆ドクターバンク事業の実施（成約者数：84名（累計））
- ◆信州型総合医養成のためのプログラムの認定（12病院）

新たな展開（H26年度）

- 医師等へのキャリア形成支援、信州型総合医の養成等（5億47万円）

○ 地域包括ケア体制の構築推進

現 状（H25年度）

- ◆地域包括ケア体制構築のモデル的な取組を支援（7市町村）

新たな展開（H26年度）

- 専門職の派遣、検討会の開催等の体制構築への取組を支援（1,226万円）

達成目標（指標名）	計画策定時の現状	最新実績値	目標（H29年度）
平均寿命	男性80.88歳、女性87.18歳（H22年度）	－	延伸
健康寿命（日常生活動作が自立している（要介護度1以下）期間の平均）	男性79.46歳、女性84.04歳（H22年度）	－	延伸、平均寿命との差の縮小
自殺者数	493人（H23年度）	447人（H24）	430人以下

5 雇用・社会参加促進プロジェクト

(総括マネージャー：商工労働参事)

女性の雇用促進

現 状 (H25年度)

- ◆働く女性応援アドバイザーが、就業に悩みを持つ子育て期の女性の就業相談を実施 (相談件数：739件(12月末現在))

新たな展開 (H26年度)

- 地方事務所に「女性・障害者等就業支援デスク」を設置し、ハローワークの求人情報端末を活用した就職サポートを実施 (1262万2千円)
- ハローワーク長野マザーズコーナーと連携し、就業相談から職業紹介までを一体的に支援するモデル事業を実施 (2579万2千円)

若者の雇用促進

現 状 (H25年度)

- ◆合同企業説明会や学校と企業の担当者面談会などを実施 (5回開催、157社、103校、147人参加(12月末現在))

新たな展開 (H26年度)

- 新規学卒者の就職支援や早期離職防止対策など、若者の就労に関わる問題への対策事業を公募
- 県内企業への就職支援を、Uターン学生だけでなく、県内大学の学生にも拡大 (2107万9千円)

障害者の働く場の拡大

現 状 (H25年度)

- ◆障害者の職場実習の場に「OJT推進員」を派遣し、業務提案や実習サポートを実施 (受入企業数：22社(12月末現在))
- ◆企業訪問による障害者等の求人開拓を実施 (求人開拓数(障害者分)：75人(12月末現在))

新たな展開 (H26年度)

- 農業分野における障害者の働く場を拡大するため、コーディネーター等を派遣して、就労先の開拓と障害者の作業を支援 (691万5千円)
- 障害者の職場実習 (OJT) を受入れる企業を30社から60社に拡大 (680万円)

生活困窮者等の自立支援

現 状 (H25年度)

- ◆県内4カ所にパーソナル・サポート・センターを設置し、生活困窮者等の自立支援を制度横断的・寄り添い型で実施 (相談者：417名(12月末現在))

新たな展開 (H26年度)

- より県民に身近な場所でサービスの提供ができるよう、市と連携して相談拠点を6カ所に拡大
- 生活困窮者等の就労及び自立を促進するための個別的・包括的・継続的な支援を実施 (1億8280万1千円)

達成目標 (指標名)	計画策定時の現状	最新実績値	目標 (H29年度)
就業率 (全国順位)	1位(H22年)	1位(H22年)	1位
県内高校生の就職内定率	99.6%(H23年度)	99.6%(H24年度)	100%
県内大学生の就職内定率	93.9%(H23年度)	94.5%(H24年度)	95.0%
障害者就職率	48.6%(H23年度)	49.0%(H24年度)	55.0%

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

(総括マネージャー：総務部長)

農山村の活性化支援

現 状 (H25年度)

- ◆集落「再熟」、ビジョンの策定支援（策定開始地区数：4地区）
- ◆栄村の震災復興事業に対する支援（交付金5億円を一括交付）

新たな展開 (H26年度)

- 集落「再熟」に取り組むモデル地区への支援（1600万円）
- 都市農村交流施設等の整備支援、グリーン・ツーリズム情報の集約と統一的な発信（7013万9千円）

地域づくり人材の確保・育成

現 状 (H25年度)

- ◆地域おこし協力隊の活用促進（隊員数：49人→75人）
- ◆移住・交流推進体制の整備（三大都市圏の相談窓口数：1か所→3か所）

新たな展開 (H26年度)

- 「地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾」による地域づくりリーダーの育成、地域おこし協力隊員の定住・定着の促進（240万6千円）
- 農ある暮らし入門研修（農大カレッジ）の新設（58万5千円）

美しい景観、自然環境の保全創造

現 状 (H25年度)

- ◆ふるさと信州風景百選の募集（～H26年4月）、ビューポイントの整備支援（整備件数：10件）
- ◆ヒシ除去など諏訪湖の環境改善の取組推進（ヒシ除去量：567トン）

新たな展開 (H26年度)

- ふるさと信州風景百選の情報発信、風景の魅力を伝える「語り部」の育成等（429万2千円）
- ヒシ除去、貧酸素対策など諏訪湖の環境改善の取組推進（1億3177万6千円）

個性際立つ文化芸術の振興

現 状 (H25年度)

- ◆観光地における若手芸術家の発表の場の創出支援（参画アーティスト：10組）

新たな展開 (H26年度)

- サイトウ・キネン・フェスティバル松本において、スクリーンコンサート等の県内開催地の拡充、唱歌「ふるさと」100周年記念事業の実施（6000万円）

達成目標（指標名）	計画策定時の現状	最新実績値	目標（H29年度）
行政サポートによる移住者数	456人（H23年度）	424名(H24年度)／406名(H25年12月末現在)	1,000人
都市農村交流人口	546,544人（H22年度）	577,478人（H24年度）	600,000人
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合	83.9%（H24年度）	83.9%（H24年度）	維持・向上
文化芸術活動に参加した人の割合	62.5%（H24年度）	62.5%（H24年度）	70.0%

7 活動人口増加プロジェクト

(総括マネージャー：企画部長)

少子化対策の推進

○ 結婚しやすい環境づくりの推進

現 状 (H25年度)

- ◆「婚活サポーター」制度の創設 (登録:143人、成婚:5件 [12月末])
- ◆婚活セミナーの開催 (全7回開催予定
参加者:75人、カップル成立:15組[1月末/3回実績])

新たな展開 (H26年度)

- サポーター支援等のための婚活コーディネーター設置 (385万6千円)
- マッチングシステムの機能向上及び推進員による登録者拡大 (1,737万7千円)

○ 子育てを支える環境づくりの推進

現 状 (H25年度)

- ◆病児・病後児保育などの多様な保育サービスの提供 (病児・病後児保育:17市町村で実施)
- ◆放課後児童クラブ運営の支援 (国庫対象301クラブ、県単対象18クラブ見込)

新たな展開 (H26年度)

- 地域人材を生かした子育て支援者の養成 (206万円)
- 多様な保育サービスの提供への支援 (3億2,849万円)
- 放課後児童クラブ運営の支援 (6億4,513万円)
- 若者への妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発 (97万円)
- 不妊に悩む男女への男性不妊に関する知識の普及啓発 (38万円)
- 妊娠・出産に関する相談業務の周知及び対応者の資質向上 (1,439万円)

移住交流の推進

○ 移住者や交流人口の増加による地域の活力創出

現 状 (H25年度)

- ◆東京に加え、名古屋、大阪に「移住・交流サポートデスク」を開設 (三大都市圏の相談窓口における相談件数:2,148件 [12月末])
- ◆移住者や交流団体との交流の場づくりによる気運醸成(1回開催、93名参加)
- ◆JR東日本と連携した取組を展開(モデル地域:佐久市、2組4名移住決定)

新たな展開 (H26年度)

- 地域が求める人材と移住希望者とのマッチングを支援 (91万8千円)
- 県内の道の駅を活用した「移住相談Day」の開催 (42万1千円)
- 信州首都圏総合活動拠点を活用したセミナー等の開催 (60万1千円)

県民協働の推進

○ 公共的活動への参加促進と協働の推進

現 状 (H25年度)

(平成26年1月末現在)

- ◆「長野県みらいベース」の運用開始 (助成件数:13件、寄付額:3,918千円)
- ◆「信州協働推進ビジョン」の共有 (「協働宣言」への賛同者数:76団体)
- ◆「協働コーディネートデスク」の開設 (相談件数:52件)

新たな展開 (H26年度)

- 「寄付」という方法での参加の促進・協働の推進 (347万4千円)
- 民間ノウハウの活用による協働人材の育成、寄付文化の醸成、NPOの資金開拓方法の普及等 (5,536万5千円)

達成目標 (指標名)	計画策定時の現状	最新実績値	目標 (H29年度)
県の推計値を上回る出生数	—	311人(H25年人口異動調査)	600人(H29年)
行政サポートによる移住者数	456人(H23年度)	424名(H24年度)/406名(H25年12月末現在)	1,000人
公共的活動への参加度	36.6%(H24年度)	36.6%(H24年度)	50.0%

8 教育再生プロジェクト

(総括マネージャー：教育長)

信州教育の信頼回復

○ 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供

現 状 (H25年度)

- ◆ 中学校3学年まで30人規模学級を拡大 (小・中学校全学年で実施)
- ◆ 全国学力・学習状況調査の結果分析をもとに、学力向上に結び付く取組をまとめたリーフレットを作成し、全ての教職員と保護者に配布
- ◆ 長野県版運動プログラム普及のための講座等の開催 (26回)
- ◆ 心身の成長過程にある中学生期のスポーツ活動のあるべき姿を検討
- ◆ 「発達支援を専門的に行う学びの場」の開設が決定
- ◆ 本格的な人口減少期を迎え児童生徒数の減少が進む中、小中一貫教育など新たな学校のかたち、より望ましい教育環境について市町村と共に検討

新たな展開 (H26年度)

- 学力の習得状況の確認や着実に力をつけるシステムの確立、新たな家庭学習モデルの構築等による児童生徒の学力の向上 (439万7千円)
- 「幼児期」を対象とした長野県版運動プログラムの開発等 (143万3千円)
- 自立活動担当教員の増員等による特別支援教育の体制強化 (1億9969万8千円)

○ 地域に開かれた信頼される学校づくり

現 状 (H25年度)

- ◆ 「信州型コミュニティスクール」モデル市町村の支援 (大町市・辰野町・山形村の3市町村11校)
- ◆ 平成25年7月に策定された「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に基づく施策を実施 (全46項目中、25項目の実施見込み)

新たな展開 (H26年度)

- 「信州型コミュニティスクール」モデル市町村の拡大等 (757万7千円)
- 「コンプライアンスアドバイザー」(仮称)の設置や教職員及び学校の評価制度改善の実施、教職員の通報・相談体制窓口の整備等 (190万4千円)

人生を切り拓き、社会に貢献できる人材の育成

○ 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上

現 状 (H25年度)

- ◆ 県立高校における情報通信技術 (ICT) 活用のための基盤整備 (30校)
- ◆ 特別支援学校にタブレットPCを設置 (10台→107台 (12校))
- ◆ 総合教育センターにタブレットPC・電子黒板等の研修機器を整備
- ◆ 優れた英語力・指導力を持ち地域の中核となる教員の養成 (10名)

新たな展開 (H26年度)

- タブレット端末を活用した先駆的な実践研究や、教員のICT活用指導力向上のための研修の実施等 (5億5116万1千円)
- スーパーグローバルハイスクールの設置等によるグローバル人材の育成 (2億3050万2千円)

○ 高等教育全体の振興

現 状 (H25年度)

- ◆ 新県立大学基本構想を策定
- ◆ 産学官協働人財育成円卓会議の開催 (9月開催)
- ◆ 高校大学間の連携強化のための意見交換会の開催 (6・9月開催)

新たな展開 (H26年度)

- 教育課程などの検討や施設建設に係る設計等、新県立4年制大学の設立に向けた準備の実施 (1億8847万4千円)
- 県内私立大学等と地域が連携して行う地域課題解決に資する取組や魅力発信に対する助成 (2900万円)
- 意欲や能力が高いにも関わらず経済的な理由で大学・短大への進学が困難な生徒に対し、大学入学金等に相当する一時金を給付 (750万円)

教育再生プロジェクト

達成目標（指標名）		計画策定時の現状	最新実績値	目標（H29年度）
学校満足度	小学校	90.4% (H23年度)	90.8% (H24年度)	92.0%
	中学校	85.7% (H23年度)	86.2% (H24年度)	90.0%
	高等学校	75.3% (H24年度)	75.3% (H24年度)	80.0%
全国学力・学習状況調査		小学校61.8% 中学校56.5% (H24年度)	小学校64.7% 中学校54.5% (H25年度)	小学校65.0% 中学校60.0%
「基礎的・基本的な内容の定着度」 が全国平均より高い児童生徒の割合				
「学習したことを実生活の場面に活用する力」 が全国平均より高い児童生徒の割合		小学校58.0% 中学校53.8% (H24年度)	小学校59.7% 中学校52.3% (H25年度)	小学校60.0% 中学校56.0%
全国体力・運動能力、運動習慣等調査 での体力合計点（全国順位）		31位 (H22年度)	29位 (H25年度)	10位台
信州型コミュニティスクールの実施割合 (小・中学校)		0% (H24年度)	3.2% (H25年度)	100%
就業体験活動を実施した生徒数の割合 (高校生)		52.2% (H24年度)	52.2% (H24年度)	100%
英語コミュニケーション能力水準	英語検定3級レベル (中学生)	19.8% (H23年度)	31.2% (H24年度)	40.0%
	英語検定準2級レベル (高校生)	30.0% (H23年度)	35.8% (H24年度)	40.0%

信州ブランドの普及・拡大

○ 首都圏における戦略的な広報発信

現 状 (H25年度)

- ◆信州首都圏総合活動拠点の整備構想及び実施計画の策定

新たな展開 (H26年度)

- 信州ファンの裾野を広げ、コアな信州ファンを増やすため、県、市町村、企業が連携して活用するオール信州活動拠点を整備
※「しあわせ信州シェアスペース(仮称)」東京銀座に本年夏オープン
(3億3182万5千円)

○ 信州ブランド戦略による発信

現 状 (H25年度)

- ◆信州ブランド戦略キャッチフレーズ「しあわせ信州」の普及
- ◆「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクトによる認知度向上
(H24年度：24.3%→H25年度：40%)

新たな展開 (H26年度)

- 「信州の山」「健康」「美しさ」に着目した信州の魅力発信
(2784万1千円)
- 「おいしい信州ふード(風土)」の物語づくりを通じた、信州農畜産物の魅力の共有・発信(7589万5千円) 等

新たな価値の創造・発信

○ 信州ブランドに相応しい商品づくり

現 状 (H25年度)

- ◆地域資源製品開発支援センターを中心とした地域資源を活かした付加価値の高い製品開発の支援(商品化に至った件数：35件 1/31現在)
- ◆信州ワインバレー構想推進協議会の設立(H25年6月 47団体)
「ワイン生産アカデミー」の開講(受講者：43人)
ワインフェス(東京 表参道)、ワインセミナー(長野、松本)など
NAGANO WINEプロモーションスタート
(参加者：フェス約860人、セミナー約500人)
- ◆信州ジビエの活用推進のための信州産シカ肉認証制度の創設

新たな展開 (H26年度)

- 高付加価値食品の試作開発を支援するしあわせ信州食品開発センターの整備などによる製品開発支援(7億745万円)
- ワイナリー設立を目指す農業者等の醸造技術の向上支援などによる信州ワインバレー構想の推進(1952万6千円)
- 信州産シカ肉認証制度の普及のための施設等整備への支援や人材育成の実施(2445万8千円) 等

達成目標(指標名)	計画策定時の現状	最新実績値	目標(H29年度)
「信州ブランド戦略」の県民認知度	—	—	80%
都道府県別地域ブランドランキング	17位(H22年度)	13位(H24年度)	10位以内

プロジェクト達成目標の出典一覧

指標名	出典
次世代産業創出プロジェクト	
一人当たりの県民所得（全国順位）	県民経済計算（県企画部）
創業支援資金利用件数	創業等関連保証及び創業関連保証の保証承諾件数（長野県信用保証協会）
企業誘致件数	工場立地動向調査（県商工労働部）
農山村産業クラスター形成プロジェクト	
観光消費額	観光地利用者統計調査（県観光部）
農業農村総生産額	生産農業所得統計（農林水産省）、県農政部調査
外国人宿泊者数	外国人宿泊者数調査（県観光部）
素材（木材）生産量	木材統計調査（農林水産省）
環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト	
発電設備容量でみるエネルギー自給率	県環境部調査
耕地面積	農林水産統計（農林水産省）
遊休農地の再生・活用面積	県農政部調査
健康づくり・医療充実プロジェクト	
平均寿命	都道府県別生命表（厚生労働省）
健康寿命	国勢調査（総務省）、人口動態調査（厚生労働省）、介護認定状況（厚生労働省）
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合	県政モニター調査
自殺者数	人口動態調査（厚生労働省）
雇用・社会参加促進プロジェクト	
就業率（全国順位）	国勢調査（総務省）
自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合	県政モニター調査
県内高校生・大学生の就職内定率	長野労働局発表資料（厚生労働省）
障害者就職率	障害者職業紹介状況調査（厚生労働省）

指標名	出典
誇りある暮らし実現プロジェクト	
行政サポートによる移住者数	県商工労働部・観光部調査
都市農村交流人口	県農政部調査
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合	県政モニター調査
文化芸術活動に参加した人の割合	県政モニター調査
活動人口増加プロジェクト	
県の推計値を上回る出生数	人口動態調査（厚生労働省）
行政サポートによる移住者数	県商工労働部・観光部調査
公共的活動への参加度	県政モニター調査
教育再生プロジェクト	
学校満足度（小・中学校、高等学校）	学校経営概要のまとめ、高等学校学力実態調査（県教育委員会）
全国学力・学習状況調査（全国平均より高い児童生徒の割合）（小・中学校）	全国学力・学習状況調査（文部科学省）
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点（全国順位）	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）
信州型コミュニティスクールの実施割合（小・中学校）	県教育委員会調査
就業体験活動を実施した生徒数の割合（高校生）	高等学校学力実態調査（県教育委員会）
英語コミュニケーション能力水準（中学生・高校生）	県教育委員会調査
信州ブランド確立プロジェクト	
信州ブランドの県民認知度	県政モニター調査
都道府県別地域ブランドランキング	地域ブランド戦略サーベイ（㈱日経リサーチ）